

大阪大学経営協議会（平成30年度 第3回）議事要旨

日 時 平成30年11月27日（火） 13時30分～15時57分

場 所 大阪大学中之島センター 9階会議室1・2

出席者 西尾総長（議長）

井上、尾崎、鈴木、土屋、友野、鳥井、村尾、CASSIM、米田、三成、小林、八木、
小川、河原、吉川、工藤、鬼澤、下村、田島、村上、有川 各委員

欠席者 池上、井野瀬、大石、津賀、野路 各委員

議事に先立ち、西尾議長より会議開催に必要な定足数を満たしている旨の報告があった。

また、前回（9月18日開催）の議事要旨については、事前に各委員に照会し、内容を確認して本学ホームページに公表済みである旨の報告があった。

議 事

【議事】

1 指定国立大学の指定について

西尾議長から、配付資料に基づき、本学が指定国立大学の指定を受けたことについて報告があった。

2 平成30年度卓越大学院プログラムの採択について

小林委員から、配付資料に基づき、平成30年度卓越大学院プログラム「生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養」が採択されたことについて報告があった。

3 Society 5.0 実現化研究拠点支援事業について

八木委員から、配付資料に基づき、Society 5.0 実現化研究拠点支援事業に採択されたことについて報告があった。

なお、学外委員より以下のような意見があった。

- ・大阪万博が決定したが、そのテーマが「いのち輝く未来社会のデザイン」であり、本事業はまさに同じ内容であろう。大阪万博が開催となる2025年に向かってうまく成果が繋がっていく絵が描けるとよい。我々企業との共同作業のような形で進めていけば、より万博の中身づくりに繋がっていくのではないかと非常に期待している。

4 平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について

三成委員から、配付資料に基づき、国立大学法人評価委員会による平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

5 大阪大学第3期中期目標・中期計画の変更について

三成委員から、配付資料に基づき、核物理研究センターが国際共同利用・共同研究拠点に認定されたこと及び歯学研究科の収容定員変更に伴う第3期中期目標・中期計画の変更について説明があり、審議の結果、これを承認した。

6 大阪北部地震に伴う予算補正について

小川委員から、配付資料に基づき、大阪北部地震による災害復旧費等の予算が文部科学省より措置されたことに伴う平成30年度学内予算の補正案について説明があり、審議の結果、これを承認した。

7 インフラ長寿命化計画の策定について

三成委員から、配付資料に基づき、インフラ長寿命化計画の策定について説明があり、審議の結果、これを承認した。

8 役員の報酬等及び教職員の給与等について

鬼澤委員から、配付資料に基づき、平成30年人事院勧告（給与勧告）等への本学の対応、平成30年12月期の役員賞与及び教職員賞与の支給基準等並びに職務給制教職員の給与額等について説明があり、審議の結果、これを承認した。

9 前回のご意見に対する取組状況について

西尾議長から、配付資料に基づき、前回の本協議会で学外委員からいただいた意見や助言に対する取組状況について報告があった。

また、併せて、社会ソリューションイニシアティブの活動が報道に取り上げられたことの紹介があった。

【その他】

1 「大阪大学リーダーズフォーラム」の開催等について

吉川委員から、配付資料に基づき、「大阪大学リーダーズフォーラム」への参加案内等があった。

【意見交換】

1 リカレント教育の取組みについて

小林委員から、配付資料に基づき、本学におけるリカレント教育の取組みの現状について説明があった後、学外委員から以下のような意見があった。

- ・リカレント教育の拡充は文部科学省からも発信されているが、例えば場所や、教育をする側の教員の負担は大きく、大学の運営に影響がある。文部科学省がどこまで実施しようとしているのかを確認しながら、大学としても予算や人員の必要性を訴えていかなければならない。現在の延長線上では具体化は難しいため、大阪大学として実施するのであれば、体制を整えたシステムとして取組むべきである。

- ・リカレント教育は大学から外に出た人にとって本当に大事であり、誰かが実施しなければならないことは間違いない。ただし大学の現役の研究者が担うと、ますます疲弊することになってしまう。この点のバランスは大事であり、例えば大学教員のOBなどに担っていただくことなどは一つのアイデアである。
- ・まずはリカレント教育をどうしていくべきかという根本について考えて、教職員の意識改革をしなければ簡単に進まない。「稼げる大学が生き残れる時代」と言われるが、稼ぐということは企業が行うことという意識の教員も多いのではないか。国からの予算が減少し続け、教育研究の現場が潤沢ではない状態が現実であるときに、「稼ぐ大学になる」という意識改革ができるかどうか第一である。
- ・企業の研究者が進めようとしていることが、どうしてもうまくいかず悩んでいるときに、外から見た全く違う発想によって、途端に進むことがある。そのような場を提供できるのはおそらく大学だろう。理系だけでなく、文系も含めて様々な発想から出た意見が大きなヒントとなることがあり、それは共同研究ではなく、リカレント教育のような場で見つかるので、そういった観点からも検討いただきたい。
- ・企業の研究所で鉄鋼材料を研究した人材が、大学院の経済学研究科に入学し、報告書を発表した事例があり、これは文理融合、社会人の再教育、リカレント教育に適合した好事例である。企業経験者が若い大学院生達に交じることで、ゼミの活性化につながり、また理論と実践の融合や、指導教員にとっても新しい発見に繋がるなどWin-Winの関係を作ることができる。
- ・トップ大学と言われる大学は、最先端の技術について企業と組んで共同研究をするような、最先端研究の方向に走るべきである。トップを引っ張るような大学が、余力がない中でリカレント教育にまで事業を展開するよりも、最先端分野について企業と連携しながら研究し、利益が生まれる仕組みを作らなければ、日本の宝としてもったいない。
- ・テーマとして社会問題を取り扱うために自治体や地方議員の方々と一緒に考えたり、または、対象として、従業員を徹底教育している飲食業界の方々を巻き込んでいくなど、様々な方法の可能性があるのでないか。
- ・自らもう一度勉強し直したいと考えるモチベーションの高い人達を、適切に受け入れる体制を作っていくことが大切だろう。最終的には大学の教員の意識を変えていくことがやはり一番重要になるのではないか。

(以 上)